

The
Rotary
Foundation



地区補助金 ガイドブック

Rotary International
District 2500
国際ロータリー第2500地区

2019年 作成
改訂版 No.2

目 次

P 2	1. 補助金の種類
	2. 地区補助金の概要
	3. シェアシステムで配分される補助金のイメージ
P 3	4. クラブの参加資格【必須条件】
	⑤クラブから1名以上の補助金管理セミナーへの出席
	⑥クラブが地区に対して覚書（MOU）を提出
	5. 事業計画にあたって
	i) 補助金のタイプを決定する
P 4	補助金モデルのフローチャート
P 5	ii) 補助金の目的を決定する
	iii) 補助金申請の制約
P 6	制約事項
P 7	利害の対立、衝突
	6. 地区補助金の配分率
P 9	7. 申請書類と報告書類
P 10	8. 申請・実施・完了までのスケジュール
P 11	9. 事業の申請取り下げ・変更またはキャンセル・縮小
P 12	10. 配分済み地区補助金の返還
	11. その他
巻 末	2500地区 クラブの参加資格認定：覚書（MOU）2020－2021年度実施用
	ロータリー財団 地区補助金申請書 2020－2021年度実施用
	地区補助金 振込指定口座 通知書 2020－2021年度実施用
	2500地区 個別プロジェクト報告書 2020－2021年度実施用

1. 補助金の種類

ロータリー財団は、「世界で良いことをしよう」というスローガンを掲げ、ロータリアンみなさんの、地域や世界でその活動を支える補助金を授与しています。それが、

地区補助金と**グローバル補助金**です。

ここでは、**地区補助金**に限定してご説明していきます。

ロータリー財団

掲げているスローガン

世界で
良いことをしよう！！



2. 地区補助金の概要

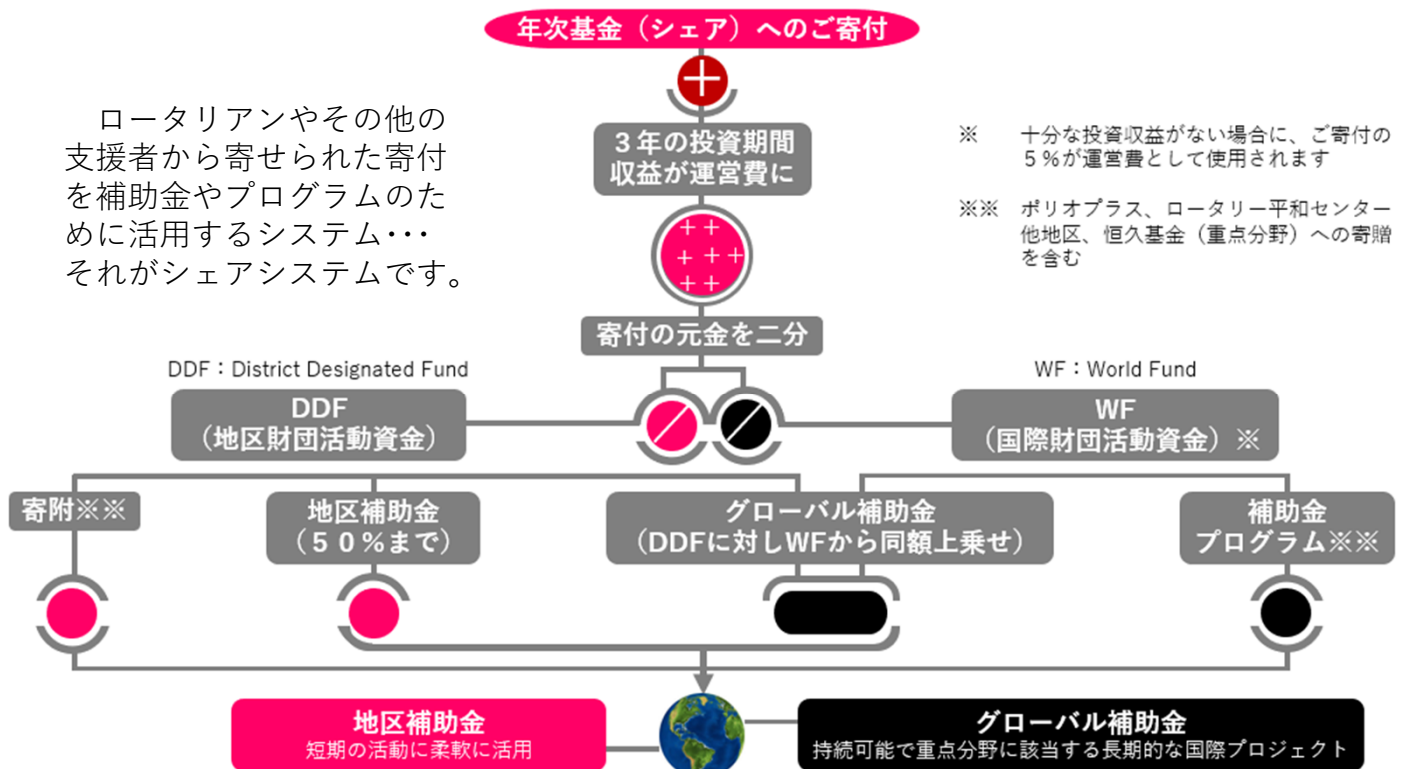
地区補助金は、

- 財団の使命・・・ロータリアンが
- 健康状態を改善し、
 - 教育への支援を高め、
 - 貧困を救済することを通じて、
 - 世界理解、
 - 親善、
 - 平和

などを達成できるようにすること

これらと一致する（
奨学金
奉仕プロジェクト
職業研修
）に充てられるために地区へ一括で支給されます。

3. シェアシステムで配分される補助金のイメージ



DDFの額が変動する場合があります

クラブまたは地区において「世のため、人のため」に**地区補助金**を利用した事業の実施を検討される場合は、まず次の点の把握をお願い致します。なお、以降「\$」はアメリカドルをさします。

4. クラブの参加資格【必須条件】

地区補助金申請の参加資格を得るため、地区はロータリー財団に対して覚書（MOU）に署名することとなっています。また、**地区補助金**は使途決定・管理・配分は地区が行なうとされているため、クラブは地区が定める申請要件に準じて頂く必要があります。なお、次の項目は**申請クラブに求められる必須条件**になります。

① クラブから1名以上の補助金管理セミナーへの出席

n 年度に**地区補助金**を利用した事業を実施される場合は、n - 1 年度の11月に地区が開催する補助金管理セミナーへ、クラブから必ず1名以上の出席が必要となります。

※開催日時および場所は年度ごとに案内されます。

※2500地区における補助金管理セミナーの開催時期は11月下旬とさせていただいております。同月中旬に東京や大阪などの都市で全国の財団セミナーが開催され、ここで最新情報が伝達されますので、その情報を得てから地区の財団セミナーを開催することが好ましいという事由から日程が調整されています。

② クラブが地区に対して覚書（MOU）を提出

地区補助金を利用した事業を実施いただくためには、条件・規定・制約・ガイドライン・義務などを正しく理解し、これらを遵守しながら遂行することをお約束いただく内容となっているものです。

このMOUには、次の両名のご署名が必要です。

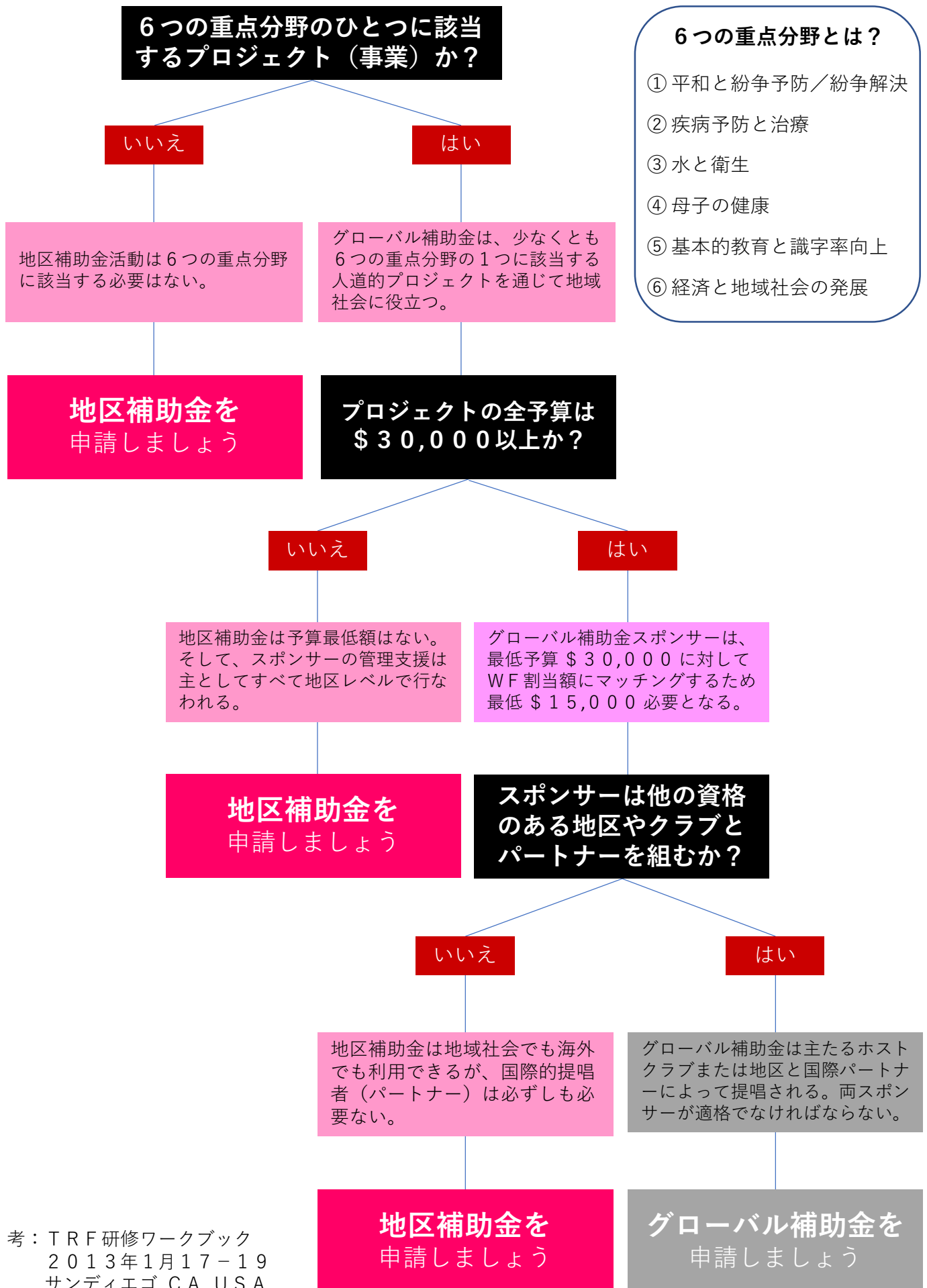
- ・ n 年度の会長 のご署名（事業実施の年度）
- ・ n + 1 年度の会長 のご署名（事業実施の次年度）

5. 事業計画にあたって

i) 補助金のタイプを決定する

地区補助金事業と**グローバル補助金**事業とを選択する上で考慮すべき点に「**6つの重点分野**」との兼ね合いがあります。次項のフローチャートを参考にしてください。

補助金モデルのフローチャート



参 考：TRF研修ワークブック
2013年1月17-19
サンディエゴ C A U S A

ii) 補助金の目的を決定する

P 2 の **2. 地区補助金の概要**にある、**ロータリー財団の使命に一致する事業**を検討しましょう。なお、次の事項は基本ガイドラインであって、詳細はあくまでも地区が基準を設けることになっています。

●奨学金

レベル（高校、大学、大学院）、支給期間、専攻分野、授与額、就学地（国内・海外）に関する制約はありません。ロータリー財団は奨学金事業の中身については干渉しないため、「地区とクラブ」「クラブと奨学生」の綿密な連携が必要です。

また、地区は奨学生から地区への報告要件を定め、\$ 75 以上の支出に関しては領収書を保管する義務を奨学生に説明する必要があります。

●奉仕プロジェクト

主に、地元（地域社会）や海外のプロジェクトなどに使用できます。

●職業研修

地元で職業研修ニーズに取り組んだり、海外で指導を行ったり研修を受けたりする職業研修チーム（VTT : Vocational Training Team）のために使用できます。参加資格などについては、地区が補助金委員会と協力して決定し、実施していきます。

iii) 補助金申請の制約

せっかく実施する事業を計画していただくにも関わらず、**地区補助金**を利用できないと定められているものがありますので、注意が必要です。

補助金は、

- ・ いかなるグループも不当に差別すること
- ・ 特定の政治的・宗教的見解をすること
- ・ 完全に宗教を目的とした催し物を支援すること
- ・ 妊娠中絶に関連する活動や性決定のみを目的とする活動を支援すること
- ・ 武器や弾薬の購入資金に充てること
- ・ ロータリー財団への新たな寄付またはロータリー財団の他の補助金への新たな寄付とすること

これらはできません。

2500地区においては、次の規定も設けています。

- ・ 1 クラブ 1 事業が申請可能です。
- ・ 継続事業は連続 3 年まで申請が可能です。
- ・ 継続事業 3 年満了後、4 年目以降で類似する事業申請は承認されない場合があります。
- ・ 同一クラブや同一分区内、他クラブとの合同等で、3 年を超過する、もしくは、数年のうちに 3 回以上の断続的な類似する事業申請は承認されない場合があります。

※クラブは単独または他クラブとの合同等を問わず、複数の事業申請はできません。

※地区または R I での承認後、実施に至らなかった継続事業や類似事業も上記 3 年または 3 回のなかに実施されたものとしてカウントされます。

制約事項

前項の内容に加え、補助金を次の目的に使用することもできません（順不同）。

1. 土地や建物の購入。
2. 既に経費が発生した活動。
3. 受益者や協力団体への使途無指定の現金寄付。
4. 特定の受益者、団体、地域社会に対する継続的または過度の支援。
5. \$ 5 0 0 を超える、プロジェクトの標識。
6. 広報（プロジェクト実施に不可欠な場合を除く）。
7. 募金活動。
8. 地区大会、国際大会、研究会、創立記念式典、娯楽活動などのロータリー行事に関連する経費。
9. 他団体の運営費、管理費、間接プログラム経費。
- 1 0. 財団、恒久的信託、利子の発生する長期口座の開設。ただし、提唱者が別途要件に従うならば、補助金資金を小口融資ファンドの設立のために使用できる。
- 1 1. 国境を越えて手ずから行なうワクチンの輸送。
- 1 2. 全国予防接種日（N I D）に出向くための旅費。
- 1 3. ポリオワクチンのみを含む予防接種。
- 1 4. ロータリー平和センター提携大学において、ロータリー平和フェローが専攻するのと同じ、または類似した専修プログラムで学ぶための留学。

※ 1 の補足：物置は建物に該当しません。物置とは可動式で物品保管に限定され、建物とは原則可動式ではなく人が内部で飲食や休憩が可能なスペースを有するもの、とされます。ただし、更地から新規で建設する場合は制約に該当しない場合があります（学校建築など）。

※ 2 の補足：ロータリー財団の承認前に、すでにクラブが事業を実施されていた場合は**地区補助金**を配分することができません。また、配分後に承認前の事業実施が発覚した場合は、配分済の**地区補助金**を返還いただく可能性があります。

利害の対立、衝突

- ① ロータリアンやその親族、ロータリアンが関与する企業などの従業員は奨学生や職業研修チーム・メンバーにはなれません。
- ② ロータリアンが**地区補助金**や**グローバル補助金**の受益者になれません。

（「授与と受託の条件」の受領資格の指針Ⅱ－７より）

特に、上記②はご注意ください。これは例えば、**地区補助金**を利用した事業を申請する際ロータリアンが関与する企業や商店などの名称で見積書を発行（取得）し添付することや、当該事業費の一部または全部がロータリアンの関与する企業や商店に支払われること、これによりロータリアンが受益者となるような事態を禁止するものです。

万一、ロータリー財団からの監査が実施され、これに違反していることが判明した場合は配分された**地区補助金**を返還していただくなくてはなりませんので、**必ず遵守してください**。

6. 地区補助金の配分率

2500地区での**地区補助金**を利用した事業の申請に関して、内容の承認が得られた場合原則として次のとおり補助金の配分を定めています。なお、補助金を「X」と仮定します。

①寄贈事業

- ① 総事業費の30% ≤ X ≤ ② 30万円 （①と②いずれか小さい額）

※ロータリーの公共性イメージ向上貢献等により増額されることもあります

②ロータリーの公共性イメージ向上が期待される事業

- ③ 総事業費の66% ≤ X ≤ ④ 50万円 （③と④いずれか小さい額）

例えば、総事業費が10万円の場合

- ①なら 3万円を上限
②なら 6万6千円を上限

例えば、総事業費が150万円の場合

- ①なら 30万円を上限
②なら 50万円を上限

③その他

補助金委員会は、申請限度額に対して

- ・ 3%までを管理運営費
- ・ 20%までを臨時費

として配分することができます。

- 寄贈事業とは、物品（教材、道具、機器類など）を寄贈することや、何らかの部品部材を調達して設置や取付を行なうことをさします（建造物や造作物と判断されるものも含まれますが、学校建設などは取扱いが区別されます）。
- 「ロータリーの公共性イメージ向上が期待されるもの」とは、その事業を実施することでロータリーが幅広く周知され、公共性イメージが向上し、地域や社会などに継続的な何らかのメリットが生まれたり生産性が高まることが期待されることをさします。

例えば、単に、

- ・ 寄贈事業で対象物にロータリーロゴや寄贈クラブ名、四つのテスト（以下、総称して「ロータリーに関する情報」といいます。）を貼付または掲示するに留まること
- ・ 対象事業を実施する際に、ロータリー情報やクラブ旗を掲示するに留まること

上記2点のようなケースだけでは「ロータリーの公共性イメージ向上が期待されるもの」の成立要件は満たしていないものと考えられます。

ロータリーをアピールする目的でロータリー情報を目立つよう表現しつつ、

- ・ ロータリーとは何か？
- ・ どのような団体で、どのような活動を行なっているのか？
- ・ 何らかのかたちで地域や社会が参加できることはあるのか？

などなど、不特定多数の方々が関心をもっていただけることを**大いに期待できる**事業であって、マスコミ等の取材により新聞や報道等で同時に上記のような関心ごとを取上げ説明や解説をしていただけるよう**十分な周知と反響が期待できる**ことが重要なポイントとなります。

- P 7 の **6. 地区補助金の配分率**のパーセンテージや金額は最大値としてお考えください。
 - ・ 継続事業や類似事業でも、過去の配分率や配分額が保証されるわけではありません。
 - ・ 継続事業や類似事業では、**地区補助金**をできるだけ幅広い分野で、さまざまな方法で利用していこうという観点から、2年（回）目以降は一定の割合で配分を減額させていただく場合があります。
 - ・ 昨今は、ロータリー財団に申請可能な限度額や各クラブからの申請件数増加、また、実施事業が比較的に高額化しています。

上記のことから、**地区補助金**の額はP 7 の **6. 地区補助金の配分率**のパーセンテージや金額よりも下回る可能性があります。なお、配分させていただく**地区補助金**が、万のご期待に添えない額となってしまった場合でも、申請の取下げや申請内容の変更は原則お受けできません。この点を十分ご理解のうえ、申請くださいますようお願い致します。

7. 申請書類と報告書類

●申請書類

- ・申請書は指定の様式をご利用ください。
- ・目的、実現性、期待される効果などを慎重にご検討いただき、**地区補助金**の配分結果に左右されない事業の申請をお願い致します。特に、実現性や事業費などに関しては、**事前の確認や調査を十分に行なって**いただきますよう合わせてお願い致します。
- ・**申請書には可能な限り詳細な内容の記載**を必要とします。なお、記載が申請書の枠内に収まらない場合は、様式の指定は致しませんので別紙などを用いてください。ただし、1枚目（かがみ）は指定の様式をご利用ください。
- ・事業の関連資料を添付してください。例えば、寄贈事業では物品や建造物・造作物の仕様書、図面、合成写真などの完成予想図を。また、その他の事業では可能な限り客観的に**事業の補足説明として相応しいと思われる資料をご用意**ください。
- ・事業に関する見積書（明細を含む）を添付してください。なお、P 7 **利害の対立、衝突**に抵触（ロータリアンが代表に就いている、役員に就いているなどの企業や商店からの見積書が発行されたり費用が払われたりすることを禁止していることなど）しないよう十分ご留意ください。事業完了後5年間は監査対象期間となりますので、万一、抵触が判明した際は規定逸脱となり配分済の**地区補助金**を返還いただくことになります。
- ・申請書類一式の内容により事業への熱意や積極性、透明性なども判断され配分率が左右されることも否定できません。

●報告書類

- ・報告書は指定の様式をご利用ください。
- ・報告書の各項目は正確に記載をお願い致します。
- ・添付いただく領収書の宛先は必ず事業を実施された申請クラブであることが必要です。
- ・領収書の合計額は申請された総事業費を下回ることはできません。下回った場合は差額を返還いただく場合があります。

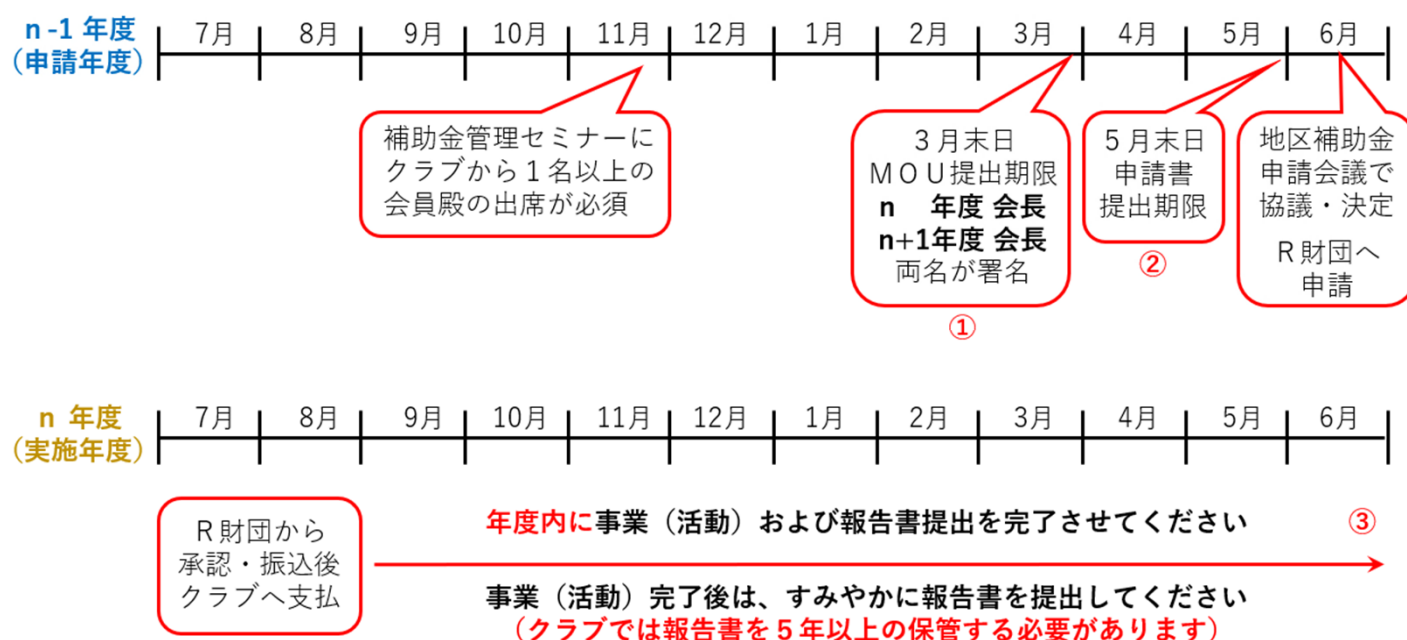
申請書および報告書（それぞれ添付のものを含みます）は、受理させていただける内容となっていない場合、修正その他による再提出をお願いしております。なお、

- ・申請書は、まず、ガバナー補佐の署名が必要になる
- ・報告書の受理をもって1事業が完了し、当地区は期日までにロータリー財団へ報告する

これらのことから、**日程的に余裕をもったご提出**をお願い致します。

8. 申請・実施・完了までのスケジュール

地区補助金を利用した事業の**実施年度**を**n年度**とします。



- ① MOUの提出先：クラブ ⇒ **n年度**ガバナー事務所 (3月末日まで必着)
- ② 申請書の提出先：クラブ ⇒ **n年度**ガバナー補佐 ⇒ **n年度**ガバナー事務所 (5月末日まで必着)
- ③ 報告書の提出先：クラブ ⇒ **n年度**ガバナー事務所 (完了後、速やかに)

※MOU提出期日までにn+1年度のクラブ会長予定者が決定しておられない場合は、ガバナー事務所または地区補助金小委員会までお知らせください

※すべて原本をご提出いただき、クラブではコピーを保管してください

※報告書の提出がn+1年度を過ぎ相当な日数が経過した場合は、配分済の**地区補助金**を返還いただく可能性があります

9. 事業の申請取り下げ・変更またはキャンセル・縮小

【申請の取り下げ】

- ・前項8のスケジュールで、5月末日までに提出されました事業の申請を取り下げる場合は同スケジュール 6月の地区補助金申請会議までご申告ください。
- ・ご申告方法は、事業実施年度のクラブ会長名でガバナーエレクト事務所まで郵送にてその旨を記載した書面を 同会議開催日の前日までお送りください（必着）。
- ・同会議の日程は毎年度6月ですが、年度によって日にちが異なりますので年間予定表などでご確認ください。なお、同会議以降は申請の取り下げはできません。

【事業の変更またはキャンセル】

- ・同会議以降に、やむを得ない事由によって申請事業を実施することが困難になった場合は事業内容の変更申請が可能です。変更申請を行なう代替事業は、変更前と同等または類似する事業および費用であることが理想です。変更申請は上期中（実施年度12月まで）を限度とし、事業は実施年度中に完了することが必須です。
- ・前項のような代替事業の変更申請ができない場合は、事業をキャンセルせざるを得ないということで承認取消となります。
- ・事業の変更申請が承認されないこともあります。また、承認されましてもご期待に添える **地区補助金**の額を配分できるお約束ができませんので、その点にご留意いただき、ご検討ください。

【事業の縮小】

- ・当初予定していた事業が やむを得ない事由によって規模（総事業費）を縮小せざるを得なくなった場合、
 - a. 事業内容が変わるときは変更申請が必要です。
 - b. 同一事業内容の規模縮小のときは変更申請は不要です。
 - c. 事業縮小分で生じた余剰金などを申請外事業に振り替える（利用する）ことはできません。

10. 配分済み地区補助金の返還

地区補助金を利用した当初の事業申請が承認され、地区補助金が配分された後に次のような事象が生じたときは配分済み地区補助金の一部または全部を返還いただく場合があります。

【前項9. 事業の変更またはキャンセル】

- ・事業の変更申請で承認された地区補助金の額が変更前の額よりも下回った場合、この差額を返還いただきます。
- ・事業がキャンセル扱いとなった場合、配分済み地区補助金の全額を返還いただきます。

【前項9. 事業の縮小】

前段として、地区補助金を利用した事業の各費用に対する考え方で、総事業費への充当は①地区補助金以外の費用（クラブ負担分その他）②地区補助金、の順となります。

通常例)	① 地区補助金以外の費用 ¥200,000	② 配分済みの地区補助金 ¥300,000
	総事業費 (¥500,000)	
縮小例)	① 地区補助金以外の費用 ¥200,000	② 地区補助金 ¥300,000 返還対象 ¥100,000
	総事業費 (¥500,000 → ¥400,000)	

総事業費が縮小される場合は、その差額は地区補助金から返還いただくこととなります。

【客観的判断】

総事業費に見合った領収書（その他、支払が客観的に確認できるもの）の添付が不十分、地区補助金に関する各規定を遵守いただけないとき、または、何らかの事情で返還いただくことが相当とロータリー財団や2500地区が判断する場合。

11. その他

- ・繰り返しになりますが、事業申請内容が制約事項に抵触しないよう、また、事業変更申請や地区補助金の返還対象とならないように、計画段階で慎重にご検討ください。
- ・各規定等を遵守されない場合は、事業承認の取消および配分済み地区補助金の返還、また以降5年間（n+5年度）まで地区補助金を利用した事業申請の参加資格喪失となる場合がありますので、十分ご注意ください。
- ・計画や検討段階または本ガイドブックの掲載内容に合致しない事案など、ご不明な点がございましたら、地区補助金小委員会までご相談ください。なお、内容によりましては、回答まで相応のお時間や日数を頂戴する場合がありますのでご容赦ください。